

令和 7 年 1 2 月 3 日

東伊豆議会

議 長 栗原 京子 様

総務経済常任委員会
委員長 鈴木 伸 和

議員派遣結果の報告

令和 7 年第 3 回定例会で承認された議員派遣の結果を報告いたします。

記

- 1 目 的 総務経済常任委員会による先進地視察研修のため
- 2 派遣場所 (1) 石川県珠洲市(面積 247.20 km²、人口 10,642 人、
5,255 世帯) 令和 7 年 10 月
(2) 石川県七尾市(面積 318.26 km²、人口 45,511 人、
21,951 世帯) 令和 7 年 10 月
- 3 期 間 令和 7 年 1 0 月 2 2 日(水)～24 日(金)
- 4 派遣議員 委員長 鈴木 伸 和
副委員長 山 田 豪 彦
委 員 定 居 利 子
委 員 須 佐 衛
委 員 稲 葉 義 仁
- 5 視察概要
 - (1) 石川県珠洲市【能登半島地震の被害・復興状況の確認】
1 0 月 2 2 日(水) 15:00～17:00 車からの現状把握、徒歩調査
1 0 月 2 3 日(木) 9:00～15:00 珠洲市役所での聞き取り
職員同行での現地説明

・珠洲市の概要

能登半島の先端に位置し、面積の約 73%が森林、約 9 %が耕地、その他が約 17%である。半島の先端という地理から三方を海に囲まれており、今もなお美しい里山里海が保たれています。豊かな「食」にも恵まれている。

I 被災状況と取り組み・課題

令和 5 年 5 月 5 日に珠洲市を震源とする震度 6 強の地震が発生し、局地激甚災害に指定された。それから約半年後の令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震では、過疎化・高齢化が進んでいる半島地域において、家屋倒壊、津波、火災、地盤隆起などの複数の被害が同時に生じた未曾有の大災害であった。

令和 7 年 10 月の統計では、死者は災害関連死を含め 183 名、住家被害は全壊 1,645 棟を含め 5,268 棟であった。

さらに、地震発生から 8 ヶ月余りしか経たない中で、令和 6 年能登豪雨により再び大規模な被害が発生し、極めて異例の複合災害に見舞われた。

東伊豆町のおかれている状況（半島、人口、高齢化等）とほぼ同様の問題であることから被災の概要、災害復旧の現状、産業の実態について視察研修する。

① 災害対策本部について

ア、発生直後に職員参集等の状況

イ、災害対策本部の立ち上げと対応

被災直後は、市長、副市長、職員 10 数名（通常は、庁舎内に 130 名）に登庁したが、ほとんどの職員は、家族とともに避難し、避難所運営を行った。道路が被災し、庁舎に来ること自体不可能な職員もいた。徐々に登庁可能になり職員は、増えていったが 1 週間で 3 割くらいであった。

また午後 4 時 6 分にかなり強い地震、その 4 分後に激震が襲った。4 時 12 分に津波警報が J アラートで発出され、5 階建ての市役所の 3 階以上は津波の一時避難所に指定されていた為、多くの市民が避難した。市長は、登庁後直ちに知事へ災害派遣要望し次に病院機能の確認、職員へは避難者の対応・参集した。

発災直後の市内の状況

- ・市内全域断水
市内5カ所の浄水場が稼働停止し、管路も被害を受け全戸断水した。
市役所周辺が最初で3月10日に給水開始した。
- ・市内のほとんどが停電
市役所は停電し、自家発電設備を稼働し、危機管理室の一部の電源のみ使用。燃料は、8時間分の為、1月2日昼頃に停電。避難所や物資拠点を優先して電力復旧を進めた。
- ・道路が被災し、通行できない箇所多数
市内管内図に、通行可能な道路や通行止め箇所を記入したものを全体で共有した。道路啓開や応急復旧などの状況を毎日、更新した。
- ・ガソリンスタンド
従業員の被災や停電のため使用できない。災害対応の1箇所のみ道路啓開作業重機などのために稼働した。

令和6年 能登半島地震		珠洲市における被害の状況（5月13日現在）	
	人数（内訳）	り災区分	
死者	103人	全壊	1,645棟
重症者	47人	大規模半壊	384棟
軽傷者	202人	中規模半壊	471棟
		半壊	977棟
		準半壊	872棟
		一部損壊	919棟
		計	5,268棟
○参考（R6.5.1現在）			
人口 11,913人 男性 5,572人 女性 6,341人			
65歳以上 6,192人 75歳以上 3,790人			
高齢化率 51.98% 後期高齢化率 31.81%			
	箇所数・人数		
避難所数	32カ所（1/4現在93カ所）		
避難者数	485人（1/4現在7,668人）		
参考	1.5次避難 26人（累計173人） 2次避難 430人（2/21現在915人）		

珠洲市「2024年1月1日 16時10分 発生令和6年能登半島地震珠洲市における被害の概要」引用

1月1日～3月31日まで、市長・副市長は危機管理室内のテーブルにて執務し、総務省リエゾン、石川県リエゾンが同席し室内には、消防・警察のリエゾンも常駐した。7:00と19:00にミーティング、道路状況、ライフライン被災状況などの確認をした。情報は、危機管理室に集まってくるので、室内で対応を協議し、指示すること、国や石川県などとの調整が迅速に行うことが出来た。

また、能登豪雨の被害では、国土交通省が対応してくれた。市長として大変だったこと、計画通りにいかなかったこととして遺体安置所の変更を挙げている。



② 水や食料また、観光客、帰省客への対応について

石川県の被害想定により、1,000 人×3食×3日=9,000 食分の水と食料を各指定避難所や防災倉庫に備蓄していたが、すぐに不足した。また、正月の帰省客の中には、乳幼児が平常時よりたくさん避難しており、粉ミルクや哺乳瓶が不足した。

正月なので、自宅に食糧があり、冬季のため保存がきいたもので、避難者が自宅から持ち寄って食料を確保していた。夏場の被災だとどうなっていたのだろうか。

観光客、帰省客は自らの方法で帰宅していた。金沢市まで通常2時間のところ11時間以上かかったと聞いた。

③ 公共災害復旧事業等について

ア、国庫負担法と暫定法それぞれの申請件数は。(査定件数)

負担法（国土交通省） 705 件（河川・道路・橋梁）

暫定法（農林水産省） 283 件（農災（田・施設）・林道）

イ、申請件数の完成目標年度は。

令和 11 年度中に完成予定

ウ、隆起した漁港の復旧方法は。

長橋漁港については漁業者や漁協と話し合いを重ね、既存港内にコンパクトな港で復旧する方針で決定した。

エ、技術職員の補充等は。

正規職員の補充はないが、全国の自治体から技術系の中長期派遣職員を派遣してもらっている。

オ、固定資産税等の特例措置は。

固定資産税は、賦課期日までに解体等で取り壊されたもの（滅失）等が次年度に反映されるものであり、倒壊による「全壊」以外は国基準の損耗率を乗じて課税される。固定資産税の賦課期日である令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、「激甚災害」に指定され「半壊以上の家屋」から公費による解体が可能になり本市では、令和6年度固定資産税から除外することとした。

しかしながら、年末になっても公費解体の申請が続いており、申請しても令和6年中に解体が終わらない状況であったことから、固定資産税として、いつまでを令和6年度分とし、いつからを令和7年度分とするかが課題となった。

④ 議会の対応について

ア、議員の参集と連絡方法は。

平成25年に大規模災害発生時における珠洲市議会・議員の行動マニュアルが作成されており令和5年5月5日の令和5年能登半島地震発生時に、行動マニュアルを周知するとともに、地震発生時には各課・局共に混乱が予想されるため、緊急を要するもの以外は、議会事務局を通じて会議で報告して対応を求めることとした。

連絡方法については、NTTのアプリ「エルガナ」を使用。

イ、専決処分（予算）についての対応は。

市長と議長の連絡を密にしていたので大きな混乱はなかった。

議員に求められた役割として、地域のリーダーとしての役割、行政からの情報の収集、インフラ復旧の依頼など。これらのことをしっかりと聞き、現地の確認をするなど情報を把握し、行政に届けることが重要。

ウ、議会としての対応は。

令和6年第2回珠洲市議会6月定例会において、5人の委員で構成する「震災復旧復興対策特別委員会」を設置した。

⑤ 珠洲市の「課題と対応」、「復興計画」

ア、凝固剤簡易トイレを、指定避難所や公衆トイレ、市役所などの公的施設に備蓄する。

イ、停電による通信機器が使用できない状態に備え、スターリンクを整備する。発電機やポータブル充電装置、ソーラーパネルなどを購入し、指定避難所に配置しておく。

ウ、重機や車両、発電機などの燃料確保。協会や業者と確認しておくこと。

エ、様々な災害対応業務の担当部署を事前に決めておき、研修を行う。
オ、対口支援・応援職員の宿舎の確保。

「復興への進め方」

市民の皆様や関係の皆様とともに考え、議論し、誰一人取り残すことのない持続可能な復興に向けて連携して進めていく。

本市の取り組みが、今後の我が国のあり方を指し示すこととなるよう、魅力ある最先端の復興を成し遂げる。

Ⅱ 感想

能登半島に入り観光地へ向かうようなのどかな車窓風景が、穴水 IC 付近から様相が一変してきました。忘れもしない令和 6 年 1 月元旦に起きた能登半島地震から約 2 年が経つというのに、当時がフラッシュバックするかの様な風景になりました。

道路のいたるところで、片側交互通行、往来する車両のほとんどが工事車両です。珠洲市に前日入りする行程でしたので宿泊する宿の確認をしてから珠洲市役所までの周辺を皆で自主視察しました。傾いたままの電柱、通行止めになったままの橋、コンビニやドラッグストアでは、トイレは使えません。倒壊した建物や解体中の建物は当たり前の状況です。宿泊先の旅館には、一度断られ再度行政視察のためということで受け入れて頂きました。

チェックインをする際に宿の方からお話を聞かせて頂きました。珠洲市の復興が少しでも早く進むように一般の宿泊を断り、工事関係者や近隣の仮設住宅に身を寄せる避難者のよりどころとして日帰り入浴をしているとのことでした。ここでも当然部屋の風呂は使えません。夕食も町の復興の為、近隣の食事処を紹介していました。

23 日は、能登豪雨の土砂災害現場の状況も確認、長橋漁港の現地視察での隆起状況を説明頂き、手つかずの現場と約 2 年間漁に出られない漁船を見て切なさや虚しさを一度に感じました。

ちょっとほのぼのとしたエピソードもありました。ある地区では総会の後懇親の為バーベキューを実施していたことが避難所運営で役に立ったとか。

今回の視察で、当町のおかれている人口のこと、水道のこと、消防のこと、産業のこと、地形のこと、全てが他人事ではないと痛感しました。

珠洲市は半島の先端に位置し、北陸の主要都市である金沢市や富山市から約 150 km も離れている。この距離が、支援物資の輸送や復旧体制を遅らせる大きな原因となっているようです。伊豆半島の各自治体が 1 つになって伊

豆縦貫自動車道路の早期完成を訴えていかねばならないと思いました。
また立地条件等も当町と同様の珠洲市での出来事を我が町の災害対策に是非とも生かしていければと強く感じ、最後に「市長を先頭に前を向いて頑張っていきます。」との職員の言葉が耳に残りました。



(2) 石川県七尾市和倉温泉【能登半島地震の被害・観光客の避難誘導・観光業の復興状況の確認】

10月24日（金） 8:30～10:00 現地徒歩調査、観光協会事務局からの聞き取り

・和倉温泉の概要

和倉温泉は七尾湾に面した、全国でも有数の高級温泉街です。開湯1,200年とされており、とても古い歴史があります。北陸で唯一の「海の温泉」として知られ、潮風を感じながら良質な温泉を楽しむ。

I 現状と課題

宿泊施設数で見れば21旅館（旅館協同組合加盟）で、能登半島6市町全体の約7%を占めるに過ぎませんが、旅館の収容人数や客室数100以上の宿泊施設数の割合では50%以上を占めること、更に延べ宿泊数の割合では約50%を占めるといった特性があり、能登半島における観光の拠点となっている。

① 地震当日の宿泊者の避難誘導と帰宅までについて。

1月1日の宿泊者数は、約1,760人でそのうち約1,200人が近くの小学校に誘導して避難した。地元の住人も含め約2,000人の避難場所となった。食事については、当日準備していた食材や、調理済みの食事を、旅館の売店から、お土産用のお菓子で対応した。

全宿泊者の帰宅は1月5日までには、完了できた。

② 復興に向けた今後の取り組みは。

被災直後は 21 旅館全てが休業を余儀なくされていたが、現在では中小の 8 旅館が営業を再開している。現在も環境省や七尾市の支援により被災した旅館の解体工事を進めるとともに、経済産業省の支援により復旧工事が進んでいる。また石川県は、「なりわい再建支援補助金」により補助率 3/4、上限 15 億円の補助金を受け付けているが、1 つの法人で複数軒の旅館を運営している場合は、上限 20 億円にとどまることから、このような法人にとっては厳しい現実である。

護岸復旧工事については「護岸復旧方針」をもとに、海側に工事用仮設道路を整備して工事を行い令和 8 年度中の可能な限り早期の工事完了を目指している。

また和倉温泉のまちづくり協議会では、観光再生のために危機管理に係る計画の策定や避難機能の確保、他地域との連携などによる新たなコンテンツの創出、地域の食文化の観光資源としての活用などが考えられ、和倉温泉創造的復興プランの中にも盛り込まれている。

Ⅲ 感 想

視察最終日の朝、観光の復興状況を自分たちの目で確認しようと和倉温泉に出向きました。朝日を受けて巨大なホテル群が見えてきました。道路の状況も良く、大した被害も無かったように見えてましたが、近くまで行くと、護岸や地盤の隆起や沈降の影響で地上 10 階以上の建物が傾くなどの被害の状況がわかりました。建物にはひび割れも多く見られました。

公園や駐車場、お土産屋さんや食事処などの整備された温泉街に鳥のさえずりが響くほどゴーストタウン化しています。当町も伊豆半島も決して他人事ではありません。まずは訪れてきてくれた観光客の避難誘導と安全な帰宅方法を学び、再建に向けた取り組みも勉強する必要性を感じた視察でした。



株式会社ダイブ 「2024. 6. 17【レポート】令和 6 年能登半島地震、和倉温泉の復興支援活動」引用